



平成28年5月13日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 平成28年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	37 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	41 頁
8. 株主資本等変動計算書	44 頁
9. 債務者区分による債権の状況	47 頁
10. リスク管理債権の状況	47 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	49 頁
12. 実質純資産	49 頁
13. 特別勘定の状況	50 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	55 頁

78 頁以降に「平成28年3月期決算補足資料」を添付しております。  
本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,708	101.4	350,860	101.0	1,743	102.0	354,941	101.2
うち個人定期保険	1,205	98.9	332,091	101.0	1,195	99.2	336,736	101.4
個人年金保険	169	99.2	13,063	99.4	167	99.1	12,958	99.2
小計	1,877	101.2	363,923	100.9	1,910	101.8	367,900	101.1
団体保険			74,451	96.0			69,961	94.0
団体年金保険			7,891	96.0			7,579	96.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリース(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリース」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,877	101.2	381,567	102.4	1,910	101.8	392,059	102.7
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリース	[ 82]	[ 144.1]	17,643	147.9	[ 115]	[ 139.3]	24,158	136.9

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	175	108.8	33,670	105.7	33,818	147
うち個人定期保険	101	100.4	32,281	103.8	32,433	151
個人年金保険	4	99.3	397	97.7	397	0
小計	180	108.6	34,068	105.6	34,215	147
団体保険			33	29.6	33	
団体年金保険						

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	180	108.6	40,638	109.9	40,785	147
うちJタイプ・Tタイプ	[ 29]	[ 136.7]	6,570	139.0	6,570	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	185	105.9	34,905	103.7	35,000	95
うち個人定期保険	103	101.5	34,266	106.1	34,366	99
個人年金保険	4	99.6	383	96.5	383	0
小計	190	105.7	35,289	103.6	35,384	95
団体保険			91	273.7	91	
団体年金保険			0		0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリース」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	190	105.7	43,155	106.2	43,250	95
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリース	[ 38]	[ 131.3]	7,866	119.7	7,866	

### (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	616,824	104.7	642,696	104.2
個人年金保険	61,522	103.1	63,049	102.5
合計	678,347	104.5	705,746	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	68,491	110.5	76,132	111.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	76,563	117.9	76,959	100.5
個人年金保険	1,636	105.3	1,520	92.9
合計	78,199	117.6	78,479	100.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,317	115.0	13,044	115.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)				当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	121	93.6	22,718	92.5	122	100.8	23,254	102.4
個人年金保険	4	96.4	325	93.0	3	98.6	327	100.7
合計	125	93.7	23,043	92.5	126	100.7	23,582	102.3
団体保険			151	36.5			70	46.8

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、解約失効高には計上していません。)

合計(Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算)	125	93.7	23,783	93.7	126	100.7	24,720	103.9
-----------------------------	-----	------	--------	------	-----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
個人保険	7.42	7.50
個人年金保険	3.33	3.31
合計	7.30	7.38
団体保険	3.82	5.61

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。  
 2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算)	7.28	7.37
-----------------------------	------	------

(ご参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
個人保険・個人年金保険	6.39	6.48
合計(Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算)	6.38	6.48

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	792,715	111.2	748,914	94.5
資産運用収益	169,016	105.3	165,153	97.7
保険金等支払金	494,272	94.6	502,896	101.7
資産運用費用	39,128	84.4	34,443	88.0
経常利益	97,464	106.7	90,307	92.7
特別利益			13,202	
特別損失	2,653	15.1	8,789	331.3
契約者配当準備金繰入額	14,462	103.7	13,788	95.3
当期純利益	51,180	142.3	54,476	106.4

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当事業年度末 (平成28年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,977,975	107.3	6,152,026	102.9
(増加資産)	405,175		174,051	

## 2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(平成27年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,707	350,802		97	10,774	74,445	12,481	425,345
	災害死亡	239	38,548	1	68	496	7,564	737	46,181
	その他の条件付死亡	0	21			15	207	16	228
生存保障		1	57	169	12,966	3	5	174	13,029
入院保障	災害入院	623	40	3	0	437	10	1,064	50
	疾病入院	622	40	3	0			626	41
	その他の条件付入院	232	15	2	0	4	0	240	15
障がい保障		152		0		581		734	
手術保障		602		3				606	

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(平成28年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,742	354,895		89	10,519	69,956	12,261	424,941
	災害死亡	232	37,662	1	66	452	7,098	686	44,827
	その他の条件付死亡	0	17			16	192	16	209
生存保障		0	45	167	12,869	3	5	171	12,920
入院保障	災害入院	608	40	3	0	422	9	1,034	49
	疾病入院	610	41	3	0			613	41
	その他の条件付入院	208	17	2	0	4	0	216	18
障がい保障		142		0		525		669	
手術保障		592		3				595	

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(平成27年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,940	7,891	2	39	3,943	7,931

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(平成28年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,952	7,579	2	39	3,955	7,618

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	145	33	92	23

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	10	189	10	197

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

### 3. 契約者配当

#### (1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険、個人年金保険及び団体保険の一部の保険契約に対して利差配当の増配を実施します。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、平成27年度の契約者配当準備金繰入額は13,788百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額13,788百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額27,451百万円の100分の50に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでおります。この損益を除いた場合、契約者配当の対象となる金額は37,717百万円となり、契約者配当準備金繰入額13,788百万円は100分の37に当たります。

#### (2) 平成28年度に支払う契約者配当例示

平成28年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

##### 個人保険・個人年金保険

- ・利差配当は、予定利率2%超の個人保険及び個人年金保険について責任準備金1万円につき5円引き上げます。ただし、一時払の保険契約(一部の契約は除きます)及び予定利率2%以下の個人保険は、前年度配当率を据え置きます。
- ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きます。

##### 団体保険

- ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取り扱いといたします。
- ・死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きます。

##### 団体年金保険

- ・責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。

○平成28年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成 20 年度	8 年	( 887,800 円)	2,000 円
平成 18 年度	10年	( 981,000 円)	19,000 円
平成 13 年度	15年	( 921,200 円)	46,000 円
平成 8 年度	20年	( 890,400 円)	40,000 円
平成 3 年度	25年	( 845,600 円)	0 円

(注) 1. ( ) 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳加入、男性、月払、定期保険集団 ( 500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成 25 年度	3 年	( 637,200 円)	61,992 円
平成 23 年度	5 年	( 636,000 円)	60,792 円
平成 21 年度	7 年	( 636,000 円)	60,792 円
平成 18 年度	[満期] 10年	( 660,000 円)	52,980 円

(注) 1. ( ) 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

3. 契約年度 (更新年度) が平成18年度のものは、契約年度が平成18年度の新契約を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成20年度	8 年	( 331,030 円)	3,300 円	50,003,350 円
平成19年度	9 年	( 331,030 円)	3,350 円	50,002,900 円
平成18年度	10年	( 344,370 円)	4,900 円	50,010,700 円
平成17年度	11年	( 344,370 円)	10,700 円	50,010,250 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. ( ) 内は保険料を示します。

### (3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成23年度	5年	(32,200円)	100円	[死亡] 1,000,110円
平成18年度	10年	(32,246円)	190円	[死亡] 1,000,390円
平成13年度	15年	(30,176円)	0円	[死亡] 1,000,000円
平成8年度	20年	(27,323円)	0円	[死亡] 1,000,000円
平成3年度	25年	(19,578円)	0円	[死亡] 1,000,000円
昭和61年度	30年	—	—	[満期] 1,000,000円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. ( ) 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

① 歳満期定期保険

平成3年度契約	650円	ないし 1,060円
平成8年度契約	300円	ないし 710円
平成13年度契約	200円	ないし 610円
平成18年度契約	50円	
平成20年度契約	0円	

② 年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

平成18年度契約	50円	
平成21年度契約	200円	ないし 610円
平成23年度契約	200円	ないし 610円
平成25年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和61年度契約	850円	
平成3年度契約	500円	
平成8年度契約	300円	
平成13年度契約	200円	(定期特約は 50円)
平成17~18年度契約	200円	(定期特約は 50円)
平成19~23年度契約	0円	

(ただし、配当回数 1~9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。



①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [配当率の引上げ]

予定利率が2%以下の契約 …………… 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 …… 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 …………… 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据置]

その他の契約については、0とします。

[据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。

[据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

## 4. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の運用状況

#### 運用環境

#### < 各種金融指標 >

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.41%	▲0.03%
国内株式	日経平均株価	19,206 円	16,758 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.92%	1.77%
外国株式	S & P 500 指数	2,067.89	2,059.74
為 替	円/ドル	120.17 円	112.68 円
	円/ユーロ	130.32 円	127.70 円

#### 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

#### 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、1,759 億円増加し 6 兆 1,304 億円（前事業年度末 5 兆 9,544 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国内金利が低位で推移したため、公社債の投資を抑制する一方、外国公社債（外国証券）への投資を拡大しました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 47.4%（48.8%）、株式 4.7%（4.7%）、外国証券 27.0%（26.5%）、その他の証券 1.6%（1.2%）、貸付金 7.6%（8.3%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,311 億円（1,270 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,366 億円（1,302 億円）、有価証券売却益 212 億円（101 億円）、売買目的有価証券運用損 78 億円（売買目的有価証券運用益 200 億円）、有価証券売却損 65 億円（20 億円）、金融派生商品費用 7 億円（205 億円）、その他運用費用 120 億円（130 億円）等となりました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	195,975	3.3	307,777	5.0
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	243,380	4.1	187,117	3.1
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	4,829,292	81.1	4,946,645	80.7
公社債	2,903,493	48.8	2,904,079	47.4
株式	278,772	4.7	286,275	4.7
外国証券	1,578,059	26.5	1,658,261	27.0
公社債	902,356	15.2	1,018,667	16.6
株式等	675,702	11.3	639,594	10.4
その他の証券	68,967	1.2	98,028	1.6
貸付金	492,097	8.3	464,892	7.6
保険約款貸付	77,234	1.3	76,139	1.2
一般貸付	414,862	7.0	388,752	6.3
不動産	125,932	2.1	126,987	2.1
繰延税金資産				
その他	68,235	1.1	97,435	1.6
貸倒引当金	436	0.0	387	0.0
合計	5,954,477	100.0	6,130,468	100.0
うち外貨建資産	1,440,519	24.2	1,570,760	25.6

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現預金・コールローン	10,486
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	97,698	56,263
商品有価証券		
金銭の信託	33	
有価証券	504,858	117,352
公社債	61,026	586
株式	13,381	7,503
外国証券	531,889	80,202
公社債	410,274	116,310
株式等	121,614	36,107
その他の証券	20,614	29,060
貸付金	5,217	27,205
保険約款貸付	3,175	1,095
一般貸付	8,392	26,109
不動産	927	1,054
繰延税金資産	10,208	
その他	11,165	29,200
貸倒引当金	157	49
合計	403,899	175,991
うち外貨建資産	572,948	130,241

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	130,291	136,624
預貯金利息	1,229	1,137
有価証券利息・配当金	110,125	117,588
貸付金利息	9,065	8,221
不動産賃貸料	7,061	7,320
その他利息配当金	2,809	2,356
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	1	
売買目的有価証券運用益	20,056	
有価証券売却益	10,183	21,287
国債等債券売却益	0	7
株式等売却益	1,743	2,539
外国証券売却益	8,438	18,740
その他		0
有価証券償還益		3,198
金融派生商品収益		
為替差益	1,099	1,731
貸倒引当金戻入額	155	48
その他運用収益	4,420	2,262
合計	166,207	165,153

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
支払利息	19	32
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		7,823
有価証券売却損	2,006	6,540
国債等債券売却損	89	
株式等売却損	49	986
外国証券売却損	1,867	5,554
その他		
有価証券評価損	568	4,101
国債等債券評価損		
株式等評価損	7	47
外国証券評価損	312	3,533
その他	248	521
有価証券償還損		
金融派生商品費用	20,589	774
為替差損		
貸倒引当金繰入額		
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
その他運用費用	13,053	12,038
合計	39,128	33,970

## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
合計	127,079	131,182

## (ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
金利関連		
通貨関連	20,589	1,108
株式関連		
債券関連		333
その他		
合計	20,589	774

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現預金・コールローン	0.10	0.09
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	1.77	1.09
商品有価証券		
金銭の信託	205.66	
有価証券	2.60	2.59
公社債	1.52	1.64
株式	5.46	5.17
外国証券	4.35	4.07
その他の証券	15.64	4.42
貸付金	1.92	1.72
うち 一般貸付	1.57	1.35
不動産	1.65	1.69
一般勘定計	2.32	2.29
うち 株式以外	2.26	2.23
うち 海外投融資	4.08	3.86

## イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現預金・コールローン	200,367	202,842
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	264,007	207,800
商品有価証券		
金銭の信託	0	
有価証券	4,259,540	4,564,344
公社債	2,862,772	2,839,439
株式	116,355	124,067
外国証券	1,233,478	1,528,477
その他の証券	46,933	72,360
貸付金	489,192	480,180
うち 一般貸付	411,205	404,005
不動産	124,174	126,968
一般勘定計	5,466,408	5,717,753
うち 株式以外	5,350,052	5,593,685
うち 海外投融資	1,320,460	1,620,871

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## (8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	99,082	14,564	55,516	11,287
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等	99,082	14,564	55,516	11,287
その他の証券				
その他				

## (9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

## a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
その他					
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					
合計	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成27年3月31日）			当事業年度末（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	672,174	732,980	60,806	638,584	723,972	85,387
公社債	672,174	732,980	60,806	638,584	723,972	85,387
外国証券						
その他						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,166	3,143	22			
公社債	3,166	3,143	22			
外国証券						
その他						

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成27年3月31日）			当事業年度末（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	979,169	1,094,312	115,143	1,073,784	1,330,927	257,143
公社債	979,169	1,094,312	115,143	1,073,784	1,330,927	257,143
外国証券						
その他						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,007	23,922	84	3,767	3,723	43
公社債	24,007	23,922	84	3,767	3,723	43
外国証券						
その他						

## ○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成27年3月31日）			当事業年度末（平成28年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,545,833	2,890,674	344,840	2,488,463	2,783,256	294,793
公社債	1,151,458	1,211,471	60,012	1,111,494	1,169,562	58,067
株式	97,165	264,060	166,894	95,846	244,127	148,281
外国証券	1,169,409	1,258,185	88,776	1,158,358	1,226,463	68,105
その他の証券	41,770	62,241	20,471	51,665	63,044	11,379
買入金銭債権	86,029	94,716	8,686	71,099	80,058	8,958
譲渡性預金						
その他						
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	261,867	260,497	1,369	530,983	512,968	18,014
公社債	13,563	13,505	58	18,507	18,381	125
株式	1,088	999	88	28,730	25,216	3,513
外国証券	59,673	58,678	994	253,567	242,429	11,137
その他の証券				32,361	29,173	3,188
買入金銭債権	147,541	147,313	228	105,816	105,767	48
譲渡性預金	40,000	40,000		92,000	92,000	
その他						



ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	112,247
合計	125,959

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	118,533
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,579
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	102,953
合計	119,885

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
その他					
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
その他					

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					
合計	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					

(10) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末ともに有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末ともに有していません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897
借地権	769	136	632	14	647
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555
借地権	673	146	527	16	543
合計	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## (12) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

### a. 定性的情報

#### 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
  - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引
  - ・ 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引
  - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
  - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
  - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

#### 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

#### 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

#### リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

#### リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、この厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門、事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」などへ報告しています。

定量的情報に関する補足

）デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連				
通貨関連	1,168,869	191	1,253,231	205
株式関連				
債券関連				
その他				
合計	1,168,869	191	1,253,231	205

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

）デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		2,292				2,292
ヘッジ会計非適用分		1,251				1,251
合計		3,543				3,543

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		1,442				1,442
ヘッジ会計非適用分		355				355
合計		1,087				1,087

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末 1,442百万円、前事業年度末2,292百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
								うち1年超
店頭	為替予約							
	売建	122,316		1,245	1,245	95,350	293	293
	(うち米ドル)	118,348		1,145	1,145	83,591	640	640
	(うちユーロ)	3,968		99	99	11,759	347	347
	(うち英ポンド)							
	(うちメキシコペソ)							
	買建	1,345		5	5	20,546	62	62
	(うち米ドル)	346		1	1	19,334	61	61
	(うちユーロ)	998		4	4	1,212	1	1
	(うち英ポンド)							
(うちメキシコペソ)								
	合計			1,251				355

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,046,552		2,292	2,292	1,174,917		1,442	1,442
	(うち米ドル)	783,544		3,555	3,555	902,070		5,559	5,559
	(うちユーロ)	227,895		5,028	5,028	234,748		6,265	6,265
	(うち英ポンド)	32,079		822	822	34,286		590	590
	(うちメキシコペソ)	3,033		3	3	3,812		145	145
	買建								
	(うち米ドル)								
	(うちユーロ)								
	(うち英ポンド)								
(うちメキシコペソ)									
	合計				2,292				1,442

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

合計  
○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,168,869		3,537	3,537	1,270,268		1,149	1,149
	(うち米ドル)	901,892		2,409	2,409	985,661		6,200	6,200
	(うちユーロ)	231,863		5,128	5,128	246,507		6,613	6,613
	(うち英ポンド)	32,079		822	822	34,286		590	590
	(うちメキシコペソ)	3,033		3	3	3,812		145	145
	買建	1,345		5	5	20,546		62	62
	(うち米ドル)	346		1	1	19,334		61	61
	(うちユーロ)	998		4	4	1,212		1	1
	(うち英ポンド)								
(うちメキシコペソ)									
	合計				3,543				1,087

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。



## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	153,567	309,041	155,473
預貯金	153,567	309,041	155,473
コールローン	43,700	-	43,700
買入金銭債権	243,380	187,117	56,263
有価証券	4,851,499	4,966,940	115,441
国債	1,449,547	1,461,516	11,969
地方債	232,541	228,001	4,539
社債	1,221,405	1,214,562	6,842
株式	278,772	286,275	7,503
外国証券	1,578,059	1,658,261	80,202
その他の証券	91,174	118,323	27,148
貸付金	492,097	464,892	27,205
保険約款貸付	77,234	76,139	1,095
一般貸付	414,862	388,752	26,109
有形固定資産	127,706	129,040	1,334
土地	77,424	75,447	1,976
建物	45,975	51,504	5,529
リース資産	590	801	210
建設仮勘定	2,533	34	2,498
その他の有形固定資産	1,183	1,252	68
無形固定資産	7,875	8,215	340
ソフトウェア	7,062	7,196	134
リース資産	-	304	304
その他の無形固定資産	813	715	98
代理店貸	637	617	19
再保険貸	340	510	169
その他資産	57,607	86,037	28,430
未収金	23,931	48,286	24,354
前払費用	1,056	1,465	408
未収収益	20,813	21,281	467
預託金	2,571	2,348	223
先物取引差入証拠金	-	1,685	1,685
金融派生商品	7,792	9,051	1,258
仮払金	786	1,167	381
その他の資産	655	752	96
貸倒引当金	436	387	49
資産の部合計	5,977,975	6,152,026	174,051

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,301,162	176,036
支払備金	39,953	38,604	1,349
責任準備金	5,019,059	5,200,368	181,309
契約者配当準備金	66,112	62,188	3,923
再保険借	475	552	76
その他負債	48,312	84,157	35,844
未払法人税等	2,701	2,267	433
未払金	20,283	50,306	30,022
未払費用	10,139	10,060	78
前受収益	849	492	357
預り金	516	484	32
預り保証金	6,115	6,345	229
金融派生商品	4,248	10,138	5,889
リース債務	626	1,191	565
資産除去債務	1,813	1,851	38
仮受金	1,018	1,019	1
役員賞与引当金	65	66	1
退職給付引当金	17,447	21,830	4,383
特別法上の準備金	77,108	79,655	2,547
価格変動準備金	77,108	79,655	2,547
繰延税金負債	29,060	778	28,282
負債の部合計	5,297,596	5,488,203	190,606
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	243,811	288,445	44,634
利益準備金	23,774	25,743	1,968
その他利益剰余金	220,036	262,702	42,665
不動産圧縮積立金	1,100	1,113	13
別途積立金	132,000	150,000	18,000
繰越利益剰余金	86,936	111,589	24,652
株主資本合計	388,865	433,499	44,634
その他有価証券評価差額金	291,513	230,323	61,189
評価・換算差額等合計	291,513	230,323	61,189
純資産の部合計	680,379	663,823	16,555
負債及び純資産の部合計	5,977,975	6,152,026	174,051

## 貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当事業年度に積み立てた額は15,941百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下の通りであります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて

繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成 28 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理 (ERM) の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託 (主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの) 及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

#### ①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

##### (i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

##### (ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融资限度額・投融资金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位

での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

## ②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (5)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	309,041	309,041	—
預貯金	309,041	309,041	—
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—
その他有価証券	92,000	92,000	—
上記以外	217,041	217,041	—
②買入金銭債権	187,117	187,323	205
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—
その他有価証券	185,825	185,825	—
上記以外	1,292	1,497	205
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487
売買目的有価証券	75,811	75,811	—
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099
その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—
④貸付金	464,588	486,307	21,719
保険約款貸付 (*1)	76,139	84,330	8,198
一般貸付 (*1)	388,752	401,977	13,520
貸倒引当金 (*2)	△ 303	—	—
資産計	5,771,095	6,135,507	364,412
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—

(\*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。



## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ③有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 16,931 百万円、外国証券（組合出資金等）133,851 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,809 百万円であります。

#### ④貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,813 百万円
時の経過による調整額	<u>38 百万円</u>
期末残高	<u><u>1,851 百万円</u></u>

18. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は96,009百万円、時価は112,680百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は196百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、348百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は308百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は109百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は110,806百万円であります。

21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,660百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,385百万円、金銭債務の総額は20,777百万円であります。
23. 繰延税金資産の総額は、100,510百万円、繰延税金負債の総額は、88,096百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,192百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金33,288百万円、価格変動準備金22,239百万円、退職給付引当金21,041百万円、有価証券評価損11,657百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,161百万円、連結法人間譲渡益繰延3,669百万円、有価証券に係る未収配当金772百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額60百万円であります。
24. 当事業年度における法定実効税率は28.77%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.69%との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.94%であります。
25. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.77%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.16%、平成30年4月1日以降のものについては27.92%にそれぞれ変更になりました。
- この変更により、法人税等調整額が2,377百万円増加し、当期純利益が2,377百万円減少しております。また、繰延税金負債が151百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,528百万円増加しております。
26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高         | 66,112百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 17,791百万円 |
| 利息による増加額       | 48百万円     |
| その他による増加額      | 31百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額    | 13,788百万円 |
| 当事業年度末現在高      | 62,188百万円 |
27. 関係会社の株式は1,351百万円であります。
28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。
29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）434百万円であります。
30. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は524百万円であります。

3 1. 1株当たり純資産額は228,904円75銭であります。

3 2. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,263百万円であります。

3 3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,289百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

3 4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	85,615百万円
勤務費用	3,599百万円
利息費用	802百万円
数理計算上の差異の発生額	8,540百万円
退職給付の支払額	<u>△4,929百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>93,628百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	68,168百万円
期待運用収益	510百万円
数理計算上の差異の発生額	3,868百万円
事業主からの拠出額	4,165百万円
退職給付の支払額	<u>△4,915百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>71,797百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,324百万円
年金資産	△71,797百万円
(うち退職給付信託)	<u>△61,114百万円</u>
	21,527百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>303百万円</u>
退職給付引当金	<u>21,830百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,599百万円
利息費用	802百万円
期待運用収益	△510百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,672百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,563百万円</u>

#### ⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.9%
現金及び預金	3.6%
株式	3.4%
外国証券	3.3%
生命保険一般勘定	0.8%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が85.1%含まれております。

#### ⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率  $\Delta 0.07\% \sim 0.41\%$

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 1.72%

退職給付信託 0.57%

#### (3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、246百万円であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減
	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	
経常収益	981,052	935,739	935,739	45,313	
保険料等収入	792,715	748,914	748,914	43,800	
保険料	791,738	747,740	747,740	43,998	
再保険収入	977	1,174	1,174	197	
資産運用収益	169,016	165,153	165,153	3,863	
利息及び配当金等収入	130,291	136,624	136,624	6,333	
預貯金利息	1,229	1,137	1,137	91	
有価証券利息・配当金	110,125	117,588	117,588	7,462	
貸付金利息	9,065	8,221	8,221	843	
不動産賃貸料	7,061	7,320	7,320	258	
その他利息配当金	2,809	2,356	2,356	452	
金銭の信託運用益	1	-	-	1	
売買目的有価証券運用益	20,056	-	-	20,056	
有価証券売却益	10,183	21,287	21,287	11,103	
有価証券償還益	-	3,198	3,198	3,198	
為替差益	1,099	1,731	1,731	632	
貸倒引当金戻入額	155	48	48	107	
その他運用収益	4,420	2,262	2,262	2,157	
特別勘定資産運用益	2,808	-	-	2,808	
その他経常収益	19,320	21,671	21,671	2,350	
年金特約取扱受入金	13,994	14,628	14,628	634	
保険金据置受入金	1,856	1,538	1,538	317	
支払備金戻入額	-	1,349	1,349	1,349	
その他の経常収益	3,469	4,155	4,155	685	
経常費用	883,588	845,431	845,431	38,156	
保険金等支払金	494,272	502,896	502,896	8,624	
保険金	149,819	152,283	152,283	2,463	
年金	45,961	48,171	48,171	2,210	
給付金	86,270	79,265	79,265	7,004	
解約返戻金	199,756	204,760	204,760	5,003	
その他返戻金	10,619	16,209	16,209	5,589	
再保険料	1,844	2,205	2,205	361	
責任準備金等繰入額	231,264	181,357	181,357	49,907	
支払備金繰入額	1,369	-	-	1,369	
責任準備金繰入額	229,805	181,309	181,309	48,496	
契約者配当金積立利息繰入額	89	48	48	41	
資産運用費用	39,128	34,443	34,443	4,685	
支払利息	19	32	32	13	
売買目的有価証券運用損	-	7,823	7,823	7,823	
有価証券売却損	2,006	6,540	6,540	4,534	
有価証券評価損	568	4,101	4,101	3,533	
金融派生商品費用	20,589	774	774	19,814	
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658	2,658	232	
その他運用費用	13,053	12,038	12,038	1,015	
特別勘定資産運用損	-	472	472	472	
事業費	99,152	102,531	102,531	3,378	
その他経常費用	19,770	24,203	24,203	4,433	
保険金据置支払金	2,786	3,034	3,034	247	
税金	7,911	8,254	8,254	343	
減価償却費	3,910	3,903	3,903	7	
退職給付引当金繰入額	3,231	7,183	7,183	3,952	
その他の経常費用	1,930	1,827	1,827	102	
経常利益	97,464	90,307	90,307	7,156	

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減
	〔自 至〕	平成26年4月1日 平成27年3月31日	〔自 至〕	平成27年4月1日 平成28年3月31日	
特別利益		-		13,202	13,202
固定資産等処分益		-		13,152	13,152
国庫補助金		-		50	50
特別損失		2,653		8,789	6,135
固定資産等処分損		365		800	435
減損損失		-		3,938	3,938
価格変動準備金繰入額		2,263		2,547	283
不動産圧縮損		-		48	48
本社移転費用		24		1,454	1,430
契約者配当準備金繰入額		14,462		13,788	674
税引前当期純利益		80,348		80,932	584
法人税及び住民税		28,104		29,351	1,247
法人税等調整額		1,064		2,896	3,960
法人税等合計		29,168		26,455	2,712
当期純利益		51,180		54,476	3,296

## 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 326 百万円、費用の総額は 13,848 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 18,740 百万円、株式等 2,539 百万円、国債等債券 7 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 5,554 百万円、株式等 986 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 3,533 百万円、その他の証券 521 百万円、株式等 47 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 100 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 11,287 百万円、為替差益 3,095 百万円、利息及び配当金等収入 990 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 2,482 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 18,785 円 13 銭であります。
9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土地	建物等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4 件	2,557 百万円	1,381 百万円	3,938 百万円

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.5% ~ 5.85% で割り引いて算定しております。



10. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
兄弟 会社	太陽生命 保険株式 会社	なし	なし	有形固定資産 の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	 18,079 13,152 11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
基礎利益 A	107,654	104,829
キャピタル収益	28,177	23,019
金銭の信託運用益	1	
売買目的有価証券運用益	20,056	
有価証券売却益	10,183	21,287
為替差益	1,099	1,731
その他キャピタル収益	(注1) 3,162	
キャピタル費用	23,163	18,823
売買目的有価証券運用損		7,823
有価証券売却損	2,006	6,540
有価証券評価損	568	4,101
金融派生商品費用	20,589	774
その他キャピタル費用		(注2) 416
キャピタル損益 B	5,014	4,195
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	112,668	109,024
臨時収益	136	28
個別貸倒引当金戻入額	136	28
臨時費用	15,341	18,745
危険準備金繰入額	2,347	2,803
その他臨時費用	(注3) 12,993	(注4) 15,941
臨時損益 C	15,204	18,717
経常利益 A+B+C	97,464	90,307

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円  
 ② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 3,161百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。  
 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △416百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。  
 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 12,993百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。  
 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 15,941百万円

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
基礎収益	952,738	912,692
保険料等収入	792,715	748,914
保険料	791,738	747,740
再保険収入	977	1,174
資産運用収益	137,539	142,105
利息及び配当金等収入	130,291	136,624
有価証券償還益		3,198
一般貸倒引当金戻入額	18	20
その他運用収益	4,420	2,262
特別勘定資産運用益	2,808	
その他経常収益	19,320	21,671
年金特約取扱受入金	13,994	14,628
保険金据置受入金	1,856	1,538
支払備金戻入額		1,349
その他	3,469	4,155
その他基礎収益	3,162	
基礎費用	845,083	807,862
保険金等支払金	494,272	502,896
保険金	149,819	152,283
年金	45,961	48,171
給付金	86,270	79,265
解約返戻金	199,756	204,760
その他返戻金	10,619	16,209
再保険料	1,844	2,205
責任準備金等繰入額	215,923	162,611
支払備金繰入額	1,369	
責任準備金繰入額	214,464	162,563
契約者配当金積立利息繰入額	89	48
資産運用費用	15,965	15,203
支払利息	19	32
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
その他運用費用	13,053	12,038
特別勘定資産運用損		472
事業費	99,152	102,531
その他経常費用	19,770	24,203
保険金据置支払金	2,786	3,034
税金	7,911	8,254
減価償却費	3,910	3,903
退職給付引当金繰入額	3,231	7,183
その他	1,930	1,827
その他基礎費用		416
基礎利益	107,654	104,829

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	24,141	30,604
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.55	2.55
(期中)平均予定利率 (%)	2.05	1.94
うち個人保険・個人年金保険 (%)	2.31	2.15
一般勘定(経過)責任準備金	4,771,389	4,975,406

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。  
(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。  
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

## 8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559
当期変動額									
剰余金の配当				2,974			17,848	14,874	14,874
当期純利益							51,180	51,180	51,180
不動産圧縮積立金の積立					29		29	-	-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2,974	29	3,000	30,301	36,306	36,306
当期末残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	178,304	178,304	530,863
当期変動額			
剰余金の配当			14,874
当期純利益			51,180
不動産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113,209	113,209	113,209
当期変動額合計	113,209	113,209	149,515
当期末残高	291,513	291,513	680,379

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865
当期変動額									
剰余金の配当				1,968			11,811	9,842	9,842
当期純利益							54,476	54,476	54,476
不動産圧縮積立金の積立					13		13	-	-
別途積立金の積立						18,000	18,000	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	1,968	13	18,000	24,652	44,634	44,634
当期末残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,513	291,513	680,379
当期変動額			
剰余金の配当			9,842
当期純利益			54,476
不動産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,189	61,189	61,189
当期変動額合計	61,189	61,189	16,555
当期末残高	230,323	230,323	663,823

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000
合計	2,900,000	-	-	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	3	4
危険債権 ②	387	342
要管理債権 ③	1	1
小 計 ①+②+③=④	392	348
(対合計比) (%) ④/⑥	( 0.08)	( 0.07)
正常債権 ⑤	494,021	466,650
合 計 ④+⑤=⑥	494,413	466,999

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1.0. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	12	38
延滞債権額	377	308
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	392	348
(貸付金残高に対する比率) (%)	( 0.08)	( 0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
一般貸倒引当金	85	65
個別貸倒引当金	351	321
特定海外債権引当勘定		
合計	436	387

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
繰入額	351	321
取崩額	488	349
純繰入額	136	28

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
貸付金償却額		

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	493,598	493,876	466,343	466,598
Ⅱ分類	493	493	400	400
Ⅲ分類	321	43	254	
Ⅳ分類	0		0	
貸付金等残高計	494,413	494,413	466,999	466,999

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,142,033	1,122,632
資本金等	379,022	408,408
価格変動準備金	77,108	79,655
危険準備金	63,005	65,809
一般貸倒引当金	85	65
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	360,056	282,137
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,324	24,520
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	165,026
配当準備金中の未割当額	7,344	7,344
税効果相当額	83,658	89,663
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	167,483	167,308
保険リスク相当額 $R_1$	24,162	24,074
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,110	4,488
予定利率リスク相当額 $R_2$	27,719	24,344
最低保証リスク相当額 $R_7$	762	755
資産運用リスク相当額 $R_3$	132,752	135,903
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,790	3,791
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,341.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
  - ② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)」の前事業年度末については、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の数値を記載しています。
4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
5. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
実質純資産	1,288,449	1,436,157

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

### 13. 特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	18,247		16,699	
個人変額年金保険	483		421	
無配当個人変額年金保険	4,874		4,540	
団体年金保険	0			
特別勘定計	23,605		21,660	

#### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

##### 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	89	352	81	311
変額保険(終身型)	6,274	47,726	6,045	46,116
合計	6,363	48,079	6,126	46,427

##### 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,059	5.8	1,004	6.0
有価証券	17,081	93.6	15,592	93.4
公社債				
株式				
外国証券				
公社債				
株式等				
その他の証券	17,081	93.6	15,592	93.4
貸付金				
その他	106	0.6	102	0.6
貸倒引当金				
特別勘定計	18,247	100.0	16,699	100.0

##### 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
利息配当金等収入	710	887
有価証券売却益		
有価証券償還益		
有価証券評価益	1,777	
為替差益		
金融派生商品収益		
その他の収益	0	0
有価証券売却損		
有価証券償還損		
有価証券評価損		1,275
為替差損	0	0
金融派生商品費用		
その他の費用		
収支差額	2,488	387

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

有価証券の時価情報  
 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,081	1,777	15,592	1,275
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	17,081	1,777	15,592	1,275
金銭の信託				

デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	89	408	80	362
個人変額年金保険(年金原資保証型)	66	161	60	140
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	395	4,219	381	4,069
合計	550	4,789	521	4,571

資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	9.3	9	4.6	9	5.3	204	4.2
有価証券	82	90.7	201	95.4	171	94.7	4,669	95.8
公社債								
株式								
外国証券								
公社債								
株式等								
その他の証券	82	90.7	201	95.4	171	94.7	4,669	95.8
貸付金								
その他								
貸倒引当金								
特別勘定計	90	100.0	211	100.0	181	100.0	4,874	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	9.9	9	5.1	7	5.1	233	5.2
有価証券	76	90.1	173	94.9	146	94.9	4,306	94.8
公社債								
株式								
外国証券								
公社債								
株式等								
その他の証券	76	90.1	173	94.9	146	94.9	4,306	94.8
貸付金								
その他								
貸倒引当金								
特別勘定計	84	100.0	182	100.0	154	100.0	4,540	100.0

運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)				当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
	個人変額年金保険			無配当個人 変額年金 保	個人変額年金保険			無配当個人 変額年金 保
	投資勘定選択型		年金原資 保証型		投資勘定選択型		年金原資 保証型	
	安定運用 重視型	収益重視型		安定運用 重視型	収益重視型			
利息配当金等収入	1	8	10	25	2	13	13	43
有価証券売却益								
有価証券償還益								
有価証券評価益	4	22	7	238				
為替差益								
金融派生商品収益								
その他の収益	0	0	0		0	0	0	
有価証券売却損								
有価証券償還損								
有価証券評価損					0	18	11	128
為替差損	0	0	0		0	0	0	
金融派生商品費用								
その他の費用								
収支差額	5	31	18	264	2	4	1	84

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型 / 安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成27年3月31日）		当事業年度末 （平成28年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	82	4	76	0
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	82	4	76	0
金銭の信託				

・個人変額年金保険（投資勘定選択型 / 収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成27年3月31日）		当事業年度末 （平成28年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	201	22	173	18
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	201	22	173	18
金銭の信託				

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成27年3月31日）		当事業年度末 （平成28年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	171	7	146	11
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	171	7	146	11
金銭の信託				

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成27年3月31日）		当事業年度末 （平成28年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,669	238	4,306	128
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	4,669	238	4,306	128
金銭の信託				

#### デリバティブ取引の時価情報

- ア．金利関連  
当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。
- イ．通貨関連  
当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。
- ウ．株式関連  
当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。
- エ．債券関連  
当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。
- オ．その他  
当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

### 1.4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標 (単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	983,806	938,605
経常利益	97,827	90,740
親会社株主に帰属する当期純利益	51,294	54,632
包括利益	164,617	6,438

(注) 当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
総資産額	6,007,889	6,182,590
連結ソルベンシー・マージン比率	1,371.5%	1,350.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 3社  
持分法適用非連結子会社数 なし  
持分法適用関連会社数 5社

(3) 連結財務諸表

#### 連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結される子会社及び子法人等の数 3社  
連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等数 5社  
持分法適用の関連法人等は、T & D情報システム(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。  
持分法を適用していない関連法人等はありません。

##### 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

- 持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### 4. のれんの償却に関する事項

- のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	191,477	350,747	159,270
コールローン	43,700	-	43,700
買入金銭債権	243,380	187,117	56,263
有価証券	4,850,983	4,966,449	115,466
貸付金	492,097	464,892	27,205
有形固定資産	127,851	129,187	1,336
土地	77,436	75,460	1,976
建物	46,093	51,626	5,533
リース資産	589	800	211
建設仮勘定	2,533	34	2,498
その他の有形固定資産	1,198	1,264	66
無形固定資産	8,355	8,653	297
ソフトウェア	7,541	7,632	91
リース資産	-	304	304
その他の無形固定資産	814	716	98
代理店貸	637	617	19
再保険貸	340	510	169
その他資産	49,464	74,756	25,292
繰延税金資産	35	42	6
貸倒引当金	435	386	49
資産の部合計	6,007,889	6,182,590	174,700
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,301,162	176,036
支払備金	39,953	38,604	1,349
責任準備金	5,019,059	5,200,368	181,309
契約者配当準備金	66,112	62,188	3,923
再保険借	475	552	76
その他負債	73,197	109,459	36,262
役員賞与引当金	65	66	1
退職給付に係る負債	17,482	21,862	4,379
特別法上の準備金	77,108	79,655	2,547
価格変動準備金	77,108	79,655	2,547
繰延税金負債	29,012	714	28,298
負債の部合計	5,322,468	5,513,472	191,004
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	247,009	291,799	44,789
株主資本合計	392,063	436,853	44,789
その他有価証券評価差額金	291,522	230,328	61,194
為替換算調整勘定	18	18	0
その他の包括利益累計額合計	291,541	230,347	61,194
非支配株主持分	1,816	1,916	100
純資産の部合計	685,421	669,117	16,304
負債及び純資産の部合計	6,007,889	6,182,590	174,700

## 連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当連結会計年度に積み立てた額は15,941百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
  - ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

#### ①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

##### (i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

##### (ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

#### ②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	350,747	350,747	—
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—
その他有価証券	92,000	92,000	—
上記以外	258,747	258,747	—
②買入金銭債権	187,117	187,323	205
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—
その他有価証券	185,825	185,825	—
上記以外	1,292	1,497	205
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487
売買目的有価証券	75,811	75,811	—
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099
その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—
④貸付金	464,588	486,307	21,719
保険約款貸付（*1）	76,139	84,330	8,198
一般貸付（*1）	388,752	401,977	13,520
貸倒引当金（*2）	△ 303	—	—
資産計	5,812,801	6,177,214	364,412
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。



### ③有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 16,435 百万円、外国証券（組合出資金等） 133,851 百万円、その他の証券（組合出資金等） 5,814 百万円であります。

### ④貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11% を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,877 百万円
時の経過による調整額	39 百万円
期末残高	<u>1,916 百万円</u>

19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 95,870 百万円、時価は 112,573 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は189百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、348百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は308百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は109百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は111,013百万円であります。

22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,660百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	66,112百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,791百万円
利息による増加額	48百万円
その他による増加額	31百万円
契約者配当準備金繰入額	13,788百万円
当連結会計年度末現在高	62,188百万円

24. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は855百万円であります。

25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）434百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額は230,069円28銭であります。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,263百万円であります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は12,289百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	85,656百万円
勤務費用	3,601百万円
利息費用	802百万円
数理計算上の差異の発生額	8,541百万円
退職給付の支払額	<u>△4,937百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>93,665百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	68,174百万円
期待運用収益	510百万円
数理計算上の差異の発生額	3,868百万円
事業主からの拠出額	4,166百万円
退職給付の支払額	<u>△4,916百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>71,802百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,335 百万円
年金資産	△71,802 百万円
（うち退職給付信託	<u>△61,114 百万円</u>
	21,532 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>329 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862 百万円</u>
退職給付に係る負債	21,862 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,601 百万円
利息費用	802 百万円
期待運用収益	△510 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,672 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,566 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.9%
現金及び預金	3.6%
株式	3.4%
外国証券	3.3%
生命保険一般勘定	0.8%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 85.1%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	△0.07%～0.41%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.72%
退職給付信託	0.57%

### (3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、246 百万円であります。

3 1. 繰延税金資産の総額は、100,636 百万円、繰延税金負債の総額は、88,103 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 13,204 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 33,288 百万円、価格変動準備金 22,239 百万円、退職給付に係る負債 21,052 百万円及び有価証券評価損 11,657 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 83,161 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,669 百万円、有価証券に係る未収配当金 772 百万円、不動産圧縮積立金 431 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 67 百万円であります。

3 2. 当連結会計年度における法定実効税率は 28.77% であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.70% との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.92% であります。

3 3. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 28.77% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.16%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 27.92% にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が 2,378 百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,395 百万円減少しております。また、繰延税金負債が 151 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 2,528 百万円増加しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	増減
経常収益	983,806	938,605	45,201
保険料等収入	792,715	748,914	43,800
資産運用収益	168,952	165,072	3,879
利息及び配当金等収入	130,233	136,551	6,318
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	20,056	-	20,056
有価証券売却益	10,183	21,287	11,103
有価証券償還益	-	3,198	3,198
為替差益	1,099	1,731	632
貸倒引当金戻入額	155	47	107
その他運用収益	4,414	2,256	2,158
特別勘定資産運用益	2,808	-	2,808
その他経常収益	22,107	24,548	2,440
持分法による投資利益	30	69	38
経常費用	885,978	847,865	38,113
保険金等支払金	494,272	502,896	8,624
保険金	149,819	152,283	2,463
年金	45,961	48,171	2,210
給付金	86,270	79,265	7,004
解約返戻金	199,756	204,760	5,003
その他返戻金	12,463	18,415	5,951
責任準備金等繰入額	231,264	181,357	49,907
支払備金繰入額	1,369	-	1,369
責任準備金繰入額	229,805	181,309	48,496
契約者配当金積立利息繰入額	89	48	41
資産運用費用	39,128	34,443	4,685
支払利息	19	32	13
売買目的有価証券運用損	-	7,823	7,823
有価証券売却損	2,006	6,540	4,534
有価証券評価損	568	4,101	3,533
金融派生商品費用	20,589	774	19,814
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658	232
その他運用費用	13,053	12,038	1,015
特別勘定資産運用損	-	472	472
事業費	101,391	104,802	3,411
その他経常費用	19,922	24,365	4,443
経常利益	97,827	90,740	7,087
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	2,654	8,789	6,134
固定資産等処分損	366	800	434
減損損失	-	3,938	3,938
価格変動準備金繰入額	2,263	2,547	283
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	24	1,454	1,430
契約者配当準備金繰入額	14,462	13,788	674
税金等調整前当期純利益	80,710	81,365	654
法人税及び住民税等	28,275	29,528	1,252
法人税等調整額	1,036	2,918	3,955
法人税等合計	29,312	26,609	2,702
当期純利益	51,398	54,755	3,357
非支配株主に帰属する当期純利益	104	123	19
親会社株主に帰属する当期純利益	51,294	54,632	3,338

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は18,838円80銭であります。

2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土地	建物等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%～5.85%で割り引いて算定しております。

3. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
兄弟 会社	太陽生命 保険株式 会社	なし	なし	有形固定資産 の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	 18,079 13,152 11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	増減
当期純利益	51,398	54,755	54,755	3,357
その他の包括利益	113,218	61,194	61,194	174,413
その他有価証券評価差額金	113,209	61,189	61,189	174,399
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4	4	14
包括利益	164,617	6,438	6,438	171,055
親会社株主に係る包括利益	164,512	6,562	6,562	171,074
非支配株主に係る包括利益	104	123	123	19

## 連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△72,900百万円
組替調整額	△13,675百万円
税効果調整前	△86,576百万円
税効果額	25,386百万円
その他有価証券評価差額金	△61,189百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4百万円
その他の包括利益合計	△61,194百万円



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	80,710	81,365	654
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658	232
減価償却費	4,063	4,063	0
減損損失	-	3,938	3,938
支払備金の増減額(△は減少)	1,369	1,349	2,718
責任準備金の増減額(△は減少)	229,805	181,309	48,496
契約者配当準備金積立利息繰入額	89	48	41
契約者配当準備金繰入額	14,462	13,788	674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	47	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	1	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,424	4,379	2,955
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,263	2,547	283
利息及び配当金等収入	130,233	136,551	6,318
有価証券関係損益(△は益)	30,474	5,547	24,926
支払利息	19	32	13
為替差損益(△は益)	1,018	2,172	1,154
有形固定資産関係損益(△は益)	347	12,365	12,712
持分法による投資損益(△は益)	30	69	38
代理店貸の増減額(△は増加)	277	19	257
再保険貸の増減額(△は増加)	61	169	108
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,290	3,746	2,455
再保険借の増減額(△は減少)	85	76	8
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	5,111	689	4,422
その他	29,353	11,073	18,279
小 計	198,761	142,593	56,168
利息及び配当金等の受取額	136,215	138,247	2,031
利息の支払額	19	32	13
契約者配当金の支払額	17,457	17,791	334
その他	4,159	2,576	1,583
法人税等の支払額	30,757	27,306	3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,583	233,134	49,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	100	800	900
買入金銭債権の売却・償還による収入	19,074	14,988	4,086
金銭の信託の減少による収入	33	-	33
有価証券の取得による支出	917,121	917,066	54
有価証券の売却・償還による収入	662,391	657,778	4,613
貸付けによる支出	142,427	129,560	12,866
貸付金の回収による収入	138,415	157,750	19,334
その他	118,005	63,154	181,159
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	357,537	153,755	203,782
有形固定資産の取得による支出	74,953	79,378	154,332
有形固定資産の売却による収入	5,128	13,178	8,050
有形固定資産の売却による収入	-	18,078	18,078
その他	21	136	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,687	148,992	213,694
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	490	241	248
配当金の支払額	14,874	9,842	5,031
非支配株主への配当金の支払額	23	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,388	10,107	5,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	989	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,554	73,044	169,599
現金及び現金同等物期首残高	472,613	376,059	96,554
現金及び現金同等物期末残高	376,059	449,104	73,044

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

### 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	350,747 百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	187,117 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△85,301 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>449,104 百万円</u>

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701
当期変動額									
剰余金の配当			14,874	14,874					14,874
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,294	51,294					51,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					113,204	14	113,218	80	113,299
当期変動額合計	-	-	36,420	36,420	113,204	14	113,218	80	149,719
当期末残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421
当期変動額									
剰余金の配当			9,842	9,842					9,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,632	54,632					54,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					61,194	0	61,194	100	61,094
当期変動額合計	-	-	44,789	44,789	61,194	0	61,194	100	16,304
当期末残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000
合 計	2,900,000	-	-	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

## (4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
破綻先債権額	12	38
延滞債権額	377	308
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	392	348
(貸付金残高に対する比率) (%)	( 0.08)	( 0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,146,324	1,127,164
資本金等	384,014	413,655
価格変動準備金	77,108	79,655
危険準備金	63,005	65,809
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	83	64
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	360,056	282,137
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,385	24,585
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	165,026
配当準備金中の未割当額	7,344	7,344
税効果相当額	83,658	89,663
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	759	777
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	167,156	166,982
保険リスク相当額 $R_1$	24,162	24,074
一般保険リスク相当額 $R_5$		
巨大災害リスク相当額 $R_6$		
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,110	4,488
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$		
予定利率リスク相当額 $R_2$	27,719	24,344
最低保証リスク相当額 $R_7$	762	755
資産運用リスク相当額 $R_3$	132,426	135,579
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,783	3,784
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,371.5%	1,350.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。  
 ① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額  
 ② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額  
 3. 「(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)」の前事業年度末については、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の数値を記載しています。  
 4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
 5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

# 平成 28 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

## 1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	79
(2) 有価証券残存期間別残高	80
(3) 株式業種別内訳	81
(4) 貸付金明細表	82
(5) 貸付金残存期間別残高	82
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	83
(7) 貸付金業種別内訳	84
(8) 貸付金地域別内訳	85
(9) 貸付金担保別内訳	85
(10) 海外投融資関係	86

## 2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	88
(2) 売買目的有価証券の評価損益	89
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	89
(4) 金銭の信託の時価情報	89
(5) 土地等の時価情報	89
(6) デリバティブ取引の時価情報	89

## 1. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,449,547	30.0	1,461,516	29.5
地方債	232,541	4.8	228,001	4.6
社債	1,221,405	25.3	1,214,562	24.6
うち公社・公団債	701,920	14.5	690,735	14.0
株式	278,772	5.8	286,275	5.8
外国証券	1,578,059	32.7	1,658,261	33.5
公社債	902,356	18.7	1,018,667	20.6
株式等	675,702	14.0	639,594	12.9
その他の証券	68,967	1.4	98,028	2.0
合計	4,829,292	100.0	4,946,645	100.0
うち劣後債	124,635	2.6	190,243	3.8

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		599,398	124,769		725,379	1,449,547
地方債		13,527	198,815		20,198	232,541
社債		62,414	901,391		257,599	1,221,405
うち公社・公団債		62,414	381,907		257,599	701,920
株式			277,420	1,351		278,772
外国証券	99,082		1,478,977			1,578,059
公社債			902,356			902,356
株式等	99,082		576,620			675,702
その他の証券			68,967			68,967
合計	99,082	675,340	3,050,341	1,351	1,003,176	4,829,292

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		574,669	129,995		756,850	1,461,516
地方債		13,520	180,257		34,223	228,001
社債		50,393	877,691		286,477	1,214,562
うち公社・公団債		50,393	353,864		286,477	690,735
株式			284,924	1,351		286,275
外国証券	55,516		1,602,744			1,658,261
公社債			1,018,667			1,018,667
株式等	55,516		584,077			639,594
その他の証券			98,028			98,028
合計	55,516	638,584	3,173,640	1,351	1,077,551	4,946,645



## (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	213,791	616,548	636,272	548,714	652,560	2,161,404	4,829,292
国債	24,573	16,431	169,478	238,034	25,713	975,317	1,449,547
地方債	27,581	73,719	90,502	3,180	6,090	31,466	232,541
社債	94,974	250,802	239,007	125,509	104,139	406,972	1,221,405
株式						278,772	278,772
外国証券	65,268	273,678	134,417	181,989	516,103	406,600	1,578,059
公社債	19,104	191,711	24,467	80,532	502,602	83,937	902,356
株式等	46,163	81,967	109,950	101,457	13,500	322,663	675,702
その他の証券	1,393	1,916	2,867		513	62,276	68,967
買入金銭債権	143,541		3,771			94,716	242,029
譲渡性預金	40,000						40,000
その他							
合計	397,333	616,548	640,044	548,714	652,560	2,256,120	5,111,322

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。  
(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	196,101	559,956	662,491	480,391	746,411	2,301,291	4,946,645
国債	16,192		225,994	187,217	21,105	1,011,006	1,461,516
地方債	28,078	84,552	60,220	2,389	5,521	47,239	228,001
社債	74,877	302,548	184,798	85,879	86,093	480,364	1,214,562
株式						286,275	286,275
外国証券	76,365	171,628	189,033	204,478	632,568	384,187	1,658,261
公社債	13,820	88,973	76,864	115,874	608,835	114,298	1,018,667
株式等	62,544	82,654	112,169	88,604	23,732	269,888	639,594
その他の証券	587	1,227	2,444	426	1,123	92,218	98,028
買入金銭債権	101,816	3,951				80,058	185,825
譲渡性預金	92,000						92,000
その他							
合計	389,917	563,908	662,491	480,391	746,411	2,381,349	5,224,470

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

## (3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	1,075	0.4	1,558	0.5	
鉱業					
建設業	18,660	6.7	23,709	8.3	
製造業	食料品	17,613	6.3	20,793	7.3
	繊維製品	4,294	1.5	5,074	1.8
	パルプ・紙	415	0.1	162	0.1
	化学	18,698	6.7	15,554	5.4
	医薬品	37,455	13.4	46,597	16.3
	石油・石炭製品				
	ゴム製品	1,918	0.7	2,268	0.8
	ガラス・土石製品	484	0.2	405	0.1
	鉄鋼	1,372	0.5	969	0.3
	非鉄金属				
	金属製品	468	0.2	614	0.2
	機械	39,675	14.2	31,807	11.1
	電気機器	13,155	4.7	12,888	4.5
	輸送用機器	676	0.2	4,472	1.6
	精密機器	436	0.2	1,130	0.4
	その他製品	5,437	2.0	7,551	2.6
電気・ガス業	12,274	4.4	10,660	3.7	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	3,045	1.1	3,427	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業				
	倉庫・運輸関連業	390	0.1	379	0.1
	情報・通信業	6,946	2.5	10,114	3.5
商業	卸売業	5,002	1.8	5,366	1.9
	小売業	523	0.2	1,220	0.4
金融・ 保険業	銀行業	70,827	25.4	63,474	22.2
	証券・商品先物取引業	5,252	1.9	3,454	1.2
	保険業	2,310	0.8	1,971	0.7
	その他金融業	2,483	0.9	2,284	0.8
不動産業	4,509	1.6	3,713	1.3	
サービス業	3,357	1.2	4,641	1.6	
合計	278,772	100.0	286,275	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
保険約款貸付	77,234	76,139
契約者貸付	76,643	75,585
保険料振替貸付	591	554
一般貸付	414,862	388,752
(うち非居住者貸付)	( 2,800 )	( 3,300 )
企業貸付	387,946	368,280
(うち国内企業向け)	( 385,946 )	( 365,780 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,272	1,231
公共団体・公企業貸付	4,929	3,976
住宅ローン	4,607	3,919
消費者ローン	5,091	2,461
その他	11,015	8,883
合計	492,097	464,892

## (5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,011	5,484	5,007	4,269	7,219	4,406	28,398
固定金利	69,037	90,999	71,797	62,508	55,685	36,436	386,464
一般貸付計	71,048	96,484	76,804	66,777	62,904	40,842	414,862

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	1,953	6,290	3,460	3,795	5,547	3,545	24,594
固定金利	39,955	93,017	76,227	56,584	77,521	20,852	364,158
一般貸付計	41,908	99,308	79,687	60,380	83,069	24,397	388,752

## ( 6 ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	68	68.0	72	71.3
	金額	325,764	84.4	312,009	85.3
中堅企業	貸付先数				
	金額				
中小企業	貸付先数	32	32.0	29	28.7
	金額	60,181	15.6	53,771	14.7
国内企業向け貸付計		貸付先数 100	100.0	101	100.0
		金額 385,946	100.0	365,780	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	右の を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「サービス業」		「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

## (7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	33,896	8.2	34,010	8.7
	食料	6,500	1.6	7,700	2.0
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.4
	木材・木製品				
	パルプ・紙				
	印刷	1,000	0.2		
	化学	1,530	0.4	1,510	0.4
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.4
	窯業・土石				
	鉄鋼	6,101	1.5	5,065	1.3
	非鉄金属	1,000	0.2	1,400	0.4
	金属製品				
	はん用・生産用・業務用機械	8,600	2.1	8,080	2.1
	電気機械	5,000	1.2	5,750	1.5
	輸送用機械	1,280	0.3	1,440	0.4
	その他の製造業	45	0.0	225	0.1
	農業、林業				
	漁業				
	鉱業、採石業、砂利採取業				
	建設業	3,850	0.9	3,822	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,709	9.8	41,554	10.7
	情報通信業	4,867	1.2	2,590	0.7
	運輸業、郵便業	16,626	4.0	15,525	4.0
	卸売業	68,000	16.4	65,500	16.8
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.3
	金融業、保険業	125,710	30.3	112,149	28.8
	不動産業	55,726	13.4	55,056	14.2
物品賃貸業	34,078	8.2	33,239	8.6	
学術研究、専門・技術サービス業	190	0.0	148	0.0	
宿泊業					
飲食業	3	0.0	2	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業					
教育、学習支援業					
医療・福祉					
その他のサービス	1,759	0.4	1,611	0.4	
地方公共団体	4,929	1.2	3,976	1.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,714	5.0	15,264	3.9	
合計	412,062	99.3	385,452	99.2	
海外向け	政府等	800	0.2	800	0.2
	金融機関	1,000	0.2	1,000	0.3
	商工業(等)	1,000	0.2	1,500	0.4
	合計	2,800	0.7	3,300	0.8
一般貸付計	414,862	100.0	388,752	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## ( 8 ) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	850	0.2	950	0.3
東北	1,681	0.4	1,621	0.4
関東	311,629	79.6	291,959	78.9
中部	2,950	0.8	3,722	1.0
近畿	73,721	18.8	70,507	19.0
中国	190	0.0	980	0.3
四国	8	0.0		
九州	316	0.1	446	0.1
合計	391,347	100.0	370,187	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## ( 9 ) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	349	0.1	266	0.1
有価証券担保貸付	130	0.0	110	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	219	0.1	156	0.0
指名債権担保貸付				
保証貸付	18,922	4.6	17,957	4.6
信用貸付	374,874	90.4	355,263	91.4
その他	20,714	5.0	15,264	3.9
一般貸付計	414,862	100.0	388,752	100.0
うち劣後特約付貸付	90,800	21.9	79,500	20.5

## (10) 海外投融資関係

## 資産別明細

## ア．外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	834,529	49.7	984,776	54.9
株式	18,767	1.1	18,463	1.0
現預金・その他	587,222	35.0	567,521	31.7
小計	1,440,519	85.8	1,570,760	87.6

## イ．円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債				
現預金・その他	69,964	4.2	69,976	3.9
小計	69,964	4.2	69,976	3.9

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ウ．円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,800	0.2	3,300	0.2
外国公社債	71,170	4.2	52,792	2.9
外国株式等	87,289	5.2	84,705	4.7
その他	8,122	0.5	11,014	0.6
小計	169,382	10.1	151,811	8.5

## エ．合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,679,866	100.0	1,792,549	100.0

## 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,137,904	79.0	1,255,398	79.9
ユーロ	266,345	18.5	275,617	17.5
英ポンド	32,291	2.2	35,013	2.2
メキシコペソ	3,110	0.2	4,101	0.3
オーストラリアドル	868	0.1	630	0.0
合計	1,440,519	100.0	1,570,760	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株式等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	785,312	49.8	643,422	71.3	141,889	21.0	1,000	35.7
ヨーロッパ	445,130	28.2	203,653	22.6	241,477	35.7	1,000	35.7
オセアニア								
アジア								
中南米	345,536	21.9	55,281	6.1	290,255	43.0		
中東								
アフリカ	2,079	0.1			2,079	0.3		
国際機関							800	28.6
合計	1,578,059	100.0	902,356	100.0	675,702	100.0	2,800	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株式等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	882,970	53.2	752,530	73.9	130,440	20.4	1,500	45.5
ヨーロッパ	492,244	29.7	214,152	21.0	278,092	43.5	1,000	30.3
オセアニア								
アジア								
中南米	269,316	16.2	40,418	4.0	228,897	35.8		
中東								
アフリカ	2,163	0.1			2,163	0.3		
国際機関	11,565	0.7	11,565	1.1			800	24.2
合計	1,658,261	100.0	1,018,667	100.0	639,594	100.0	3,300	100.0



## 2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

### (1) 資産構成

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成27年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	195,975	1,291	197,267
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	243,380		243,380
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	4,829,292	22,206	4,851,499
公社債	2,903,493		2,903,493
株式	278,772		278,772
外国証券	1,578,059		1,578,059
公社債	902,356		902,356
株式等	675,702		675,702
その他の証券	68,967	22,206	91,174
貸付金	492,097		492,097
不動産	125,932		125,932
繰延税金資産			
その他	68,235		68,235
貸倒引当金	436		436
合 計	5,954,477	23,498	5,977,975
うち外貨建資産	1,440,519		1,440,519

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。  
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は106百万円、資産計は23,605百万円となります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末（平成28年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	307,777	1,263	309,041
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	187,117		187,117
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	4,946,645	20,295	4,966,940
公社債	2,904,079		2,904,079
株式	286,275		286,275
外国証券	1,658,261		1,658,261
公社債	1,018,667		1,018,667
株式等	639,594		639,594
その他の証券	98,028	20,295	118,323
貸付金	464,892		464,892
不動産	126,987		126,987
繰延税金資産			
その他	97,435		97,435
貸倒引当金	387		387
合 計	6,130,468	21,558	6,152,026
うち外貨建資産	1,570,760		1,570,760

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。  
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は102百万円、資産計は21,660百万円となります。

## (2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	121,288	16,616	75,811	12,721
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等	99,082	14,564	55,516	11,287
その他の証券	22,206	2,051	20,295	1,434
その他				

## (3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、14～17ページをご参照ください。

## (4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、一般勘定・特別勘定ともに保有していません。

## (5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

## (6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。